

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	553,158	固定負債	192,148
有形固定資産	523,298	地方債等	166,051
事業用資産	211,160	長期未払金	31
土地	84,025	退職手当引当金	25,578
立木竹	4,428	損失補償等引当金	75
建物	221,858	その他	412
建物減価償却累計額	-122,491	流動負債	25,166
工作物	46,848	1年内償還予定地方債等	17,243
工作物減価償却累計額	-26,894	未払金	3,964
船舶	812	未払費用	113
船舶減価償却累計額	-368	前受金	38
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,964
航空機	-	預り金	1,646
航空機減価償却累計額	-	その他	197
その他	3,562	負債合計	217,313
その他減価償却累計額	-3,044	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,423	固定資産等形成分	561,748
インフラ資産	306,928	余剰分(不足分)	-187,705
土地	55,136	他団体出資等分	345
建物	15,345		
建物減価償却累計額	-5,840		
工作物	477,318		
工作物減価償却累計額	-267,836		
その他	39,972		
その他減価償却累計額	-22,061		
建設仮勘定	14,894		
物品	12,970		
物品減価償却累計額	-7,760		
無形固定資産	670		
ソフトウェア	144		
その他	527		
投資その他の資産	29,190		
投資及び出資金	2,031		
有価証券	595		
出資金	6,769		
その他	-5,333		
長期延滞債権	3,257		
長期貸付金	1,100		
基金	24,090		
減債基金	2,510		
その他	21,580		
その他	12		
徴収不能引当金	-1,297		
流動資産	38,544		
現金預金	24,938		
未収金	5,146		
短期貸付金	57		
基金	8,533		
財政調整基金	5,525		
減債基金	3,008		
棚卸資産	133		
その他	177		
徴収不能引当金	-441		
繰延資産	-	純資産合計	374,389
資産合計	591,702	負債及び純資産合計	591,702

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	233,509
業務費用	101,358
人件費	31,560
職員給与費	28,095
賞与等引当金繰入額	1,468
退職手当引当金繰入額	239
その他	1,758
物件費等	49,386
物件費	20,572
維持補修費	4,562
減価償却費	17,138
その他	7,114
その他の業務費用	20,412
支払利息	2,576
徴収不能引当金繰入額	380
その他	17,457
移転費用	132,151
補助金等	107,562
社会保障給付	22,600
その他	1,989
経常収益	49,566
使用料及び手数料	28,931
その他	20,635
純経常行政コスト	183,943
臨時損失	1,458
災害復旧事業費	-
資産除売却損	562
損失補償等引当金繰入額	-2
その他	896
臨時利益	1,491
資産売却益	317
その他	1,174
純行政コスト	183,910

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	369,956	567,084	-197,127	-
純行政コスト(△)	-183,910		-183,892	-18
財源	188,663		188,663	-
税金等	138,539		138,539	-
国県等補助金	50,124		50,124	-
本年度差額	4,753		4,771	-18
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	15			
無償所管換等	4,957			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	-5,293			
本年度純資産変動額	4,432	-3,438	7,888	-18
本年度末純資産残高	374,389	563,645	-189,239	-18

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、先入先出法による低価法または最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 2年～75年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体（会計）については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、または一般債権及び破産更生債務の区別により個別に算定した額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等において、規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成28年度より、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び病院資金貸付事業特別会計を新設しています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
西肥自動車株式会社	—	30百万円	—	30百万円
有限会社アタゴ商事	—	4百万円	—	4百万円
ラッキー自動車株式会社	—	4百万円	—	4百万円
その他	—	37百万円	—	37百万円
計	—	75百万円	—	75百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
長崎県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	17.08%
長崎県市町村総合事務組合（退職手当事業）	一部事務組合	比例連結	21.14%
（地独）北松中央病院	地方独立行政法人	全部連結	—
（地独）佐世保市総合医療センター	地方独立行政法人	全部連結	—
（公財）佐世保地域文化事業財団	第三セクター	全部連結	—
（公財）佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター	第三セクター	全部連結	—
（公財）佐世保市学校給食会	第三セクター	全部連結	—
させぼパール・シー(株)	第三セクター	全部連結	—
世知原温泉(株)	第三セクター	全部連結	—
宇久観光バス(株)	第三セクター	全部連結	—
させぼバス(株)	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 市の一般会計と全ての特別会計は、すべて全部連結の対象としています。（全体財務書類）
- ② 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運

営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産 509百万円

土地 509百万円

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	361,311	19,790	17,144	363,957	152,797	6,123	211,160
土地	86,742	2,779	5,497	84,025	-	-	84,025
立木竹	4,379	49	-	4,428	-	-	4,428
建物	218,056	14,500	10,698	221,858	122,491	4,732	99,367
工作物	46,651	197	0	46,848	26,894	1,150	19,953
船舶	812	0	-	812	368	72	445
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,489	197	123	3,562	3,044	168	518
建設仮勘定	1,181	2,068	826	2,423	-	-	2,423
インフラ資産	591,008	15,799	4,142	602,665	295,737	9,343	306,928
土地	54,405	1,370	639	55,136	-	-	55,136
建物	14,369	1,120	144	15,345	5,840	300	9,505
工作物	468,396	9,056	134	477,318	267,836	7,718	209,481
その他	39,328	893	249	39,972	22,061	1,325	17,911
建設仮勘定	14,510	3,359	2,975	14,894	-	-	14,894
物品	12,614	871	514	12,970	7,760	1,592	5,211
合計	964,933	36,459	21,800	979,592	456,294	17,057	523,298

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	63,746	73,908	7,555	38,593	15,401	6,207	5,540	210,949
土地	30,621	38,876	1,287	6,549	3,653	1,495	1,425	83,906
立木竹	4,428	-	-	-	-	-	-	4,428
建物	27,338	31,124	6,265	17,764	11,649	2,091	3,078	99,310
工作物	1,015	3,620	-	13,039	77	2,148	28	19,926
船舶	62	0	-	0	0	0	383	445
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	10	2	14	2	472	12	518
建設仮勘定	276	279	-	1,228	20	-	614	2,416
インフラ資産	221,305	1	44	60,821	24,757	-	427	307,354
土地	50,331	1	-	1,986	2,819	-	119	55,255
建物	7,704	-	44	1,727	31	-	57	9,562
工作物	151,274	-	-	37,343	20,865	-	27	209,509
その他	10,079	-	-	7,832	-	-	216	18,127
建設仮勘定	1,918	-	-	11,933	1,043	-	7	14,901
物品	1,526	0	-	3,279	83	0	106	4,994
合計	286,577	73,909	7,598	102,693	40,241	6,207	6,073	523,298